

日本が「モノづくり」大国であることは先週の当欄で論じた通りである。しかし、モノづくりが得意、という時の行間には、ヒトづくりは下手、という自信のなさもにじむ。

戦後日本の驚異的な成長期（1950～89年）では、モノづくりの成功の要因として、よく教育された勤勉な労働力が挙げられていた。技術の習

## ヒトづくり

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



得能力、新製品の開発、不良品を出さない生産現場などモノづくりのすべの段階で、しっかりととした初等・中等教育の成果が発揮されていた。詰

め込み教育とか受験競争などと言われながら

も国民の大多数に基礎学力をたたきこむことには成功していた。

問題は、1990年以降の失われた20年にどんなヒトづくりをしたかだ。世界ではグローバル

ゼーションの進行、日本では産業の空洞化（日本企業の海外進出）という二つの大きな流れが加速した。しかし、日本のヒトづくり（教育）は、この流れに対応することに失敗したのである。

この20年の日本のヒトづくりには何か変化があったのか。あったとすれば、「ゆとり教育」の導入で基礎学力を落とすことだった。また、生徒の多様化が進んだにもかかわらず、40人学級を維持したために学級崩壊が増えた。文科科学省は来年度

予算でようやく35人学級の概算要求をしているが、これは20年遅い。小学校高学年の英語教育も導入されるが、これも20年遅い。さらに重要なのは小学校低学年で英語（聞き取りや発音）に慣れさせることなのに、ここまで手が回っていない。

日本の組み立てラインで働くより、外国の組み立てラインを監督できる人や、国内での街頭演説より、国際会議での基調演説が上手な政治家が、日本のヒトづくりの目標であるべきだった。